

平成15年上期（1月～6月）

近畿地区工場立地動向調査

（速報）

平成15年9月29日

近畿経済産業局産業企画部
産業立地課

本件に関する問い合わせ

産業立地課：畑中、梁瀬

TEL 06-6966-6013

1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

平成15年上期（1～6月）の当局管内（2府5県）の集計結果は次のとおりである。

2. 工場立地の概況

立地件数及び立地面積とも上昇傾向、工業団地立地及び借地制度が寄与

平成15年上期の近畿地域の工場立地件数(研究所を除く。)は、68件で、前年同期(50件)比36%の増加となり、平成10年度以降では、最高の平成12年度下期(74件)に次ぐ件数となった。

なお、近畿地域の立地件数における対全国比は15.7%である。

これは、長引く不況による企業の新規設備投資意欲低下の反動と借地方式による工業団地等の増加(注1)等によるものである。

(注1)借地方式による工業団地等の立地が前年同期(13件)に比べ8件の増加。

一方、全国の立地件数は432件で、前年同期(384件)比12.5%の増加となった。

近畿地域の工場立地面積は、720千㎡で、前年同期(355千㎡)比102.8%の増となり、2期連続の増加となった。

なお、近畿地域の工場立地面積における対全国比は13.0%である。

これは、立地件数同様、前年同期の数値が昭和55年調査(半期別集計開始)以来、過去最低であったことと、全体の立地件数に占める5千㎡～100千㎡未満の立地件数の割合が増加したことによるものである。

一方、全国の立地面積は、5,523千㎡で前年同期(3,930千㎡)比40.5%の増加となった。

近畿地域の立地件数を新設・増設別にみると新設件数は55件で、全体の81.0%であり、前年同期(43件)比27.9%増となり、増設は、13件で、全体の19.0%であり、前年同期(7件)比85.7%増となった。

なお、近畿地域の立地件数の新設における対全国比15.9%及び、立地件数の増設における対全国比は15.8%である。

一方、全国の立地件数を新設・増設別にみると新設件数は345件で、全体の80%であり、前年同期(317件)比8.8%増となり、増設は、82件で、全体の19%であり、前年同期(67件)比22.4%増となった。

工業団地への立地は33件(福井県2件、滋賀県5件、京都府4件、大阪府9件、兵庫県11件、奈良県1件、和歌山県1件)で、全体の48.5%であり、前年同期(24件)比37.5%増となった。

なお、近畿地域の工業団地への立地における対全国比は15.6%である。

次に、工業団地内立地件数に占める借地立地件数(12件)の割合が2期連続の増加(前期35.0%、今期36.4%)となった。

なお、近畿地域の借地立地件数21件で、全体の31.0%であり、対全国比21.2%である。

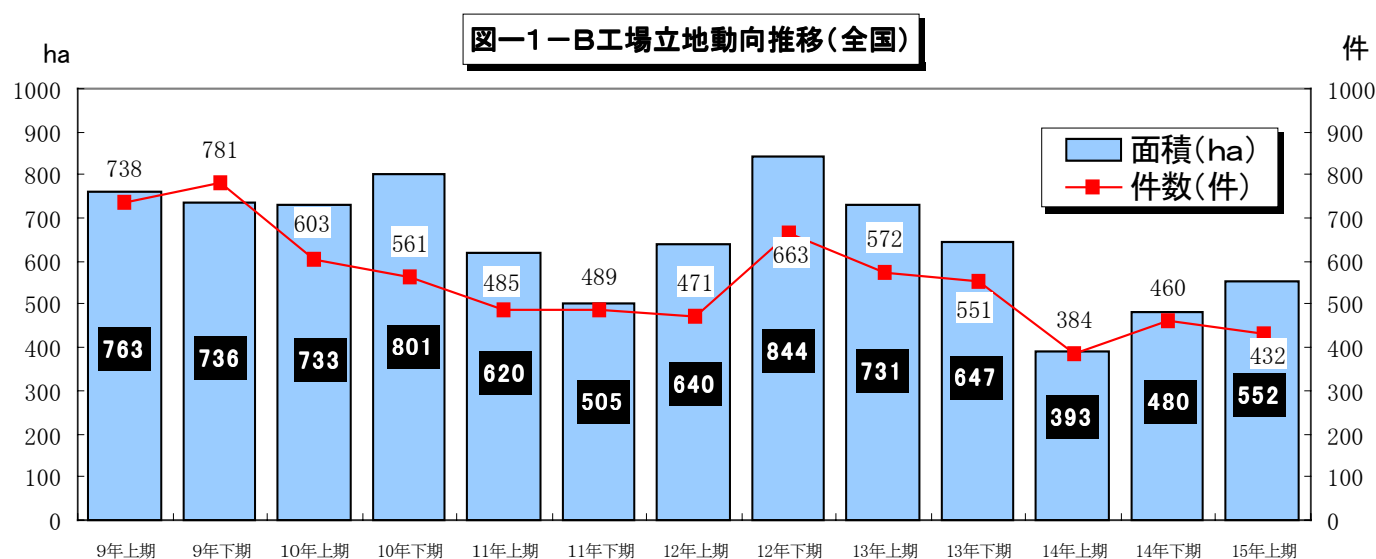
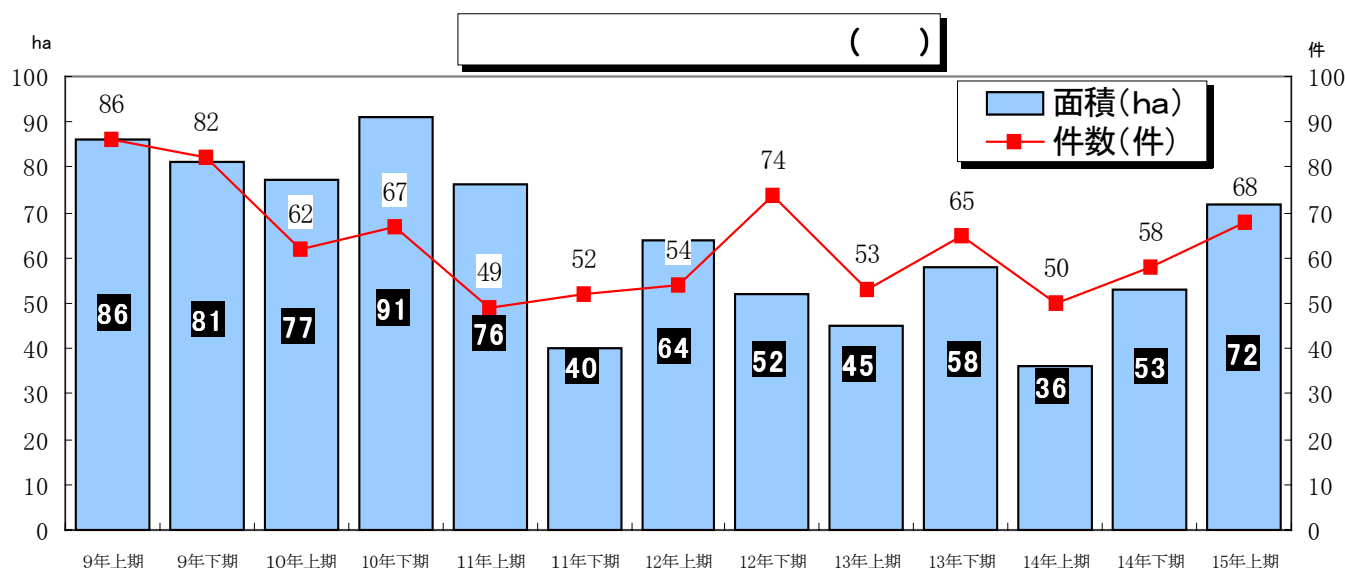
これは、企業側の初期投資コスト低減や早期に工場を立ち上げたいという観点と団地側のこれまでの分譲中心から借地方式(注2)を導入する等企業誘致活動を多様化した結果によるものと考えられる。

なお、近畿地域の借地割合は全国に比べ高くなっており、近畿地域の立地の特長で、今後も注目される。

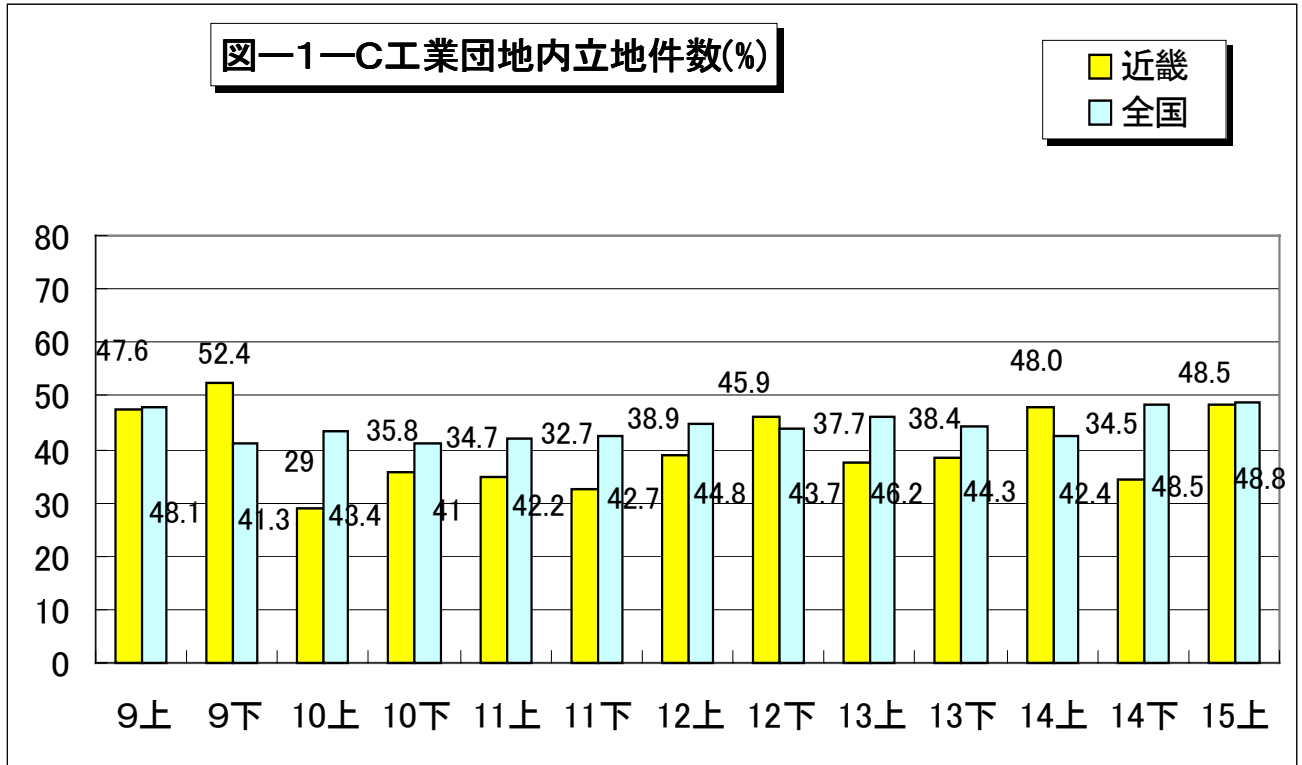
(注2)管内各府県内工業団地(福井県、奈良県除く)において、借地方式を導入する工業団地の増加。

一方、全国の工業団地への立地は211件で、全体の48.8%であり、前年同期(163件)比29.4%増となった。

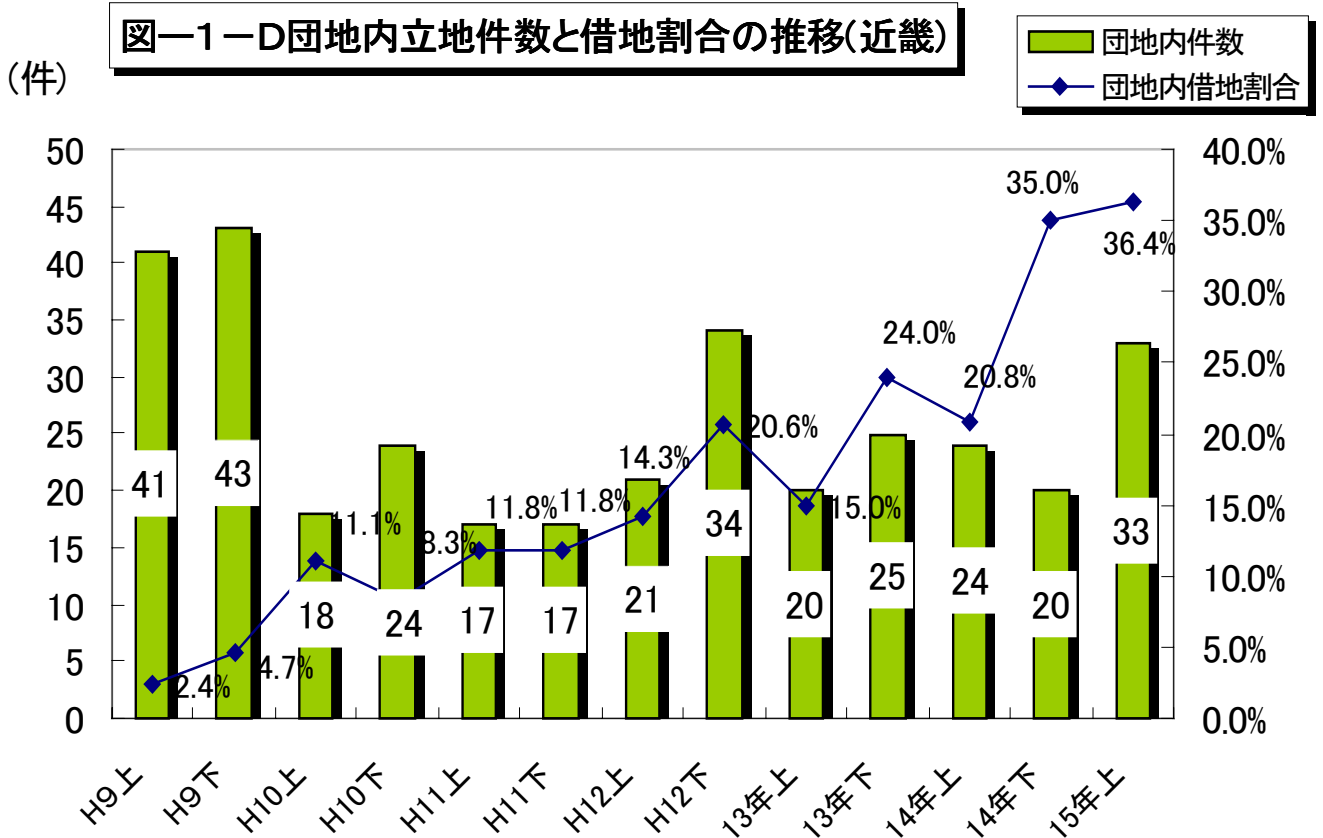
また、全国借地立地件数は、99件で、全体の22.9%であり、前年同期(78件)比26.9%増となった。



図一1—C工業団地内立地件数(%)



図一1—D団地内立地件数と借地割合の推移(近畿)



近畿地域の企業1件当たりの平均取得立地面積は、10.6千㎡(全国12.8千㎡)で、前年同期7.1千㎡(全国10.2千㎡)比49.3%増となっているものの、全国から見ると小規模となっている。

なお、企業1件当たりの平均取得面積における、対全国比は82.8%である。

立地件数では、1千㎡～5千㎡未満の小規模立地が35件(全体の51.5%)であり、前年同期32件(同64.0%)と依然として1千㎡～5千㎡未満の小規模立地化が多いものの、5千㎡～50千㎡未満が増加傾向にある。

一方、全国の立地件数は、1千㎡～5千㎡未満の小規模立地が205件(全体の47.5%)であり、前年同期(199件、同51.8%)と依然として1千㎡～5千㎡未満の小規模立地化が多いものの、10万㎡以上の大規模立地が5件(全体の1.2%)であり、前年同期(1件、同0.3%)となっている。

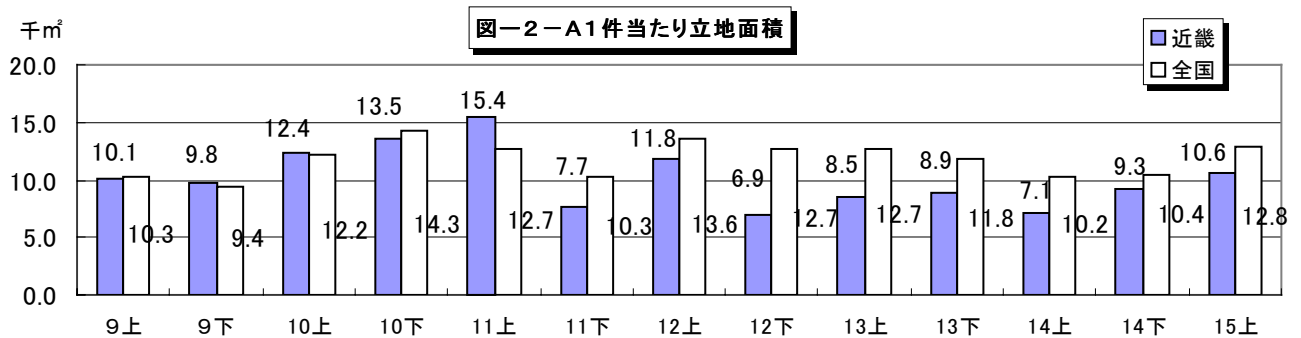
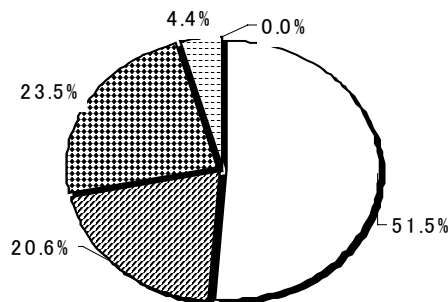


図-2-B15年上期用地取得面積別件数割合(近畿)

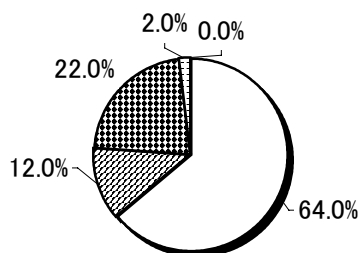


□ 1千㎡～5千㎡未満
 ▨ 5千㎡～10千㎡未満
 ▩ 10千㎡～50千㎡未満
 ▪ 50千㎡～100千㎡未満
 ■ 100千㎡～

	H15	H14
1千㎡～5千㎡	35件	32件
5千㎡～10千㎡	14件	6件
10千㎡～50千㎡	16件	11件
50千㎡～100千㎡	3件	0件
100千㎡～	0件	1件
	68件	50件

(参考)

図-2-C14年上期同割合(近畿)



工場敷地内に研究開発機能の付設を予定している企業は22件で、全体の32.4%であり、前年同期(13件)比69.2%増となった。

なお、近畿地域の研究開発機能の付設を予定している企業における対全国比は22%である。

機能別(基礎研究、応用研究、開発研究：複数機能あり)で見ると、開発研究が19件(前年同期13件)、応用研究が6件(同4件)、基礎研究が5件(2件)となっている。

地域別では、福井県2件、滋賀県5件、京都府4件、大阪府4件、兵庫県6件、和歌山県1件であった。

一方、全国の工場敷地内に研究開発機能の付設を予定している企業の立地は100件で、全体の23.1%であり、前年同期(97件)比3.09%増となっている。

研究所の単独立地は、なかった。(全国9件)。

外資系企業の立地は1件(注3)、(前年同期2件)。

なお、近畿地域の外資系企業の立地における対全国比は14.3%である。

(注3)A社：京都府 英国(化学)

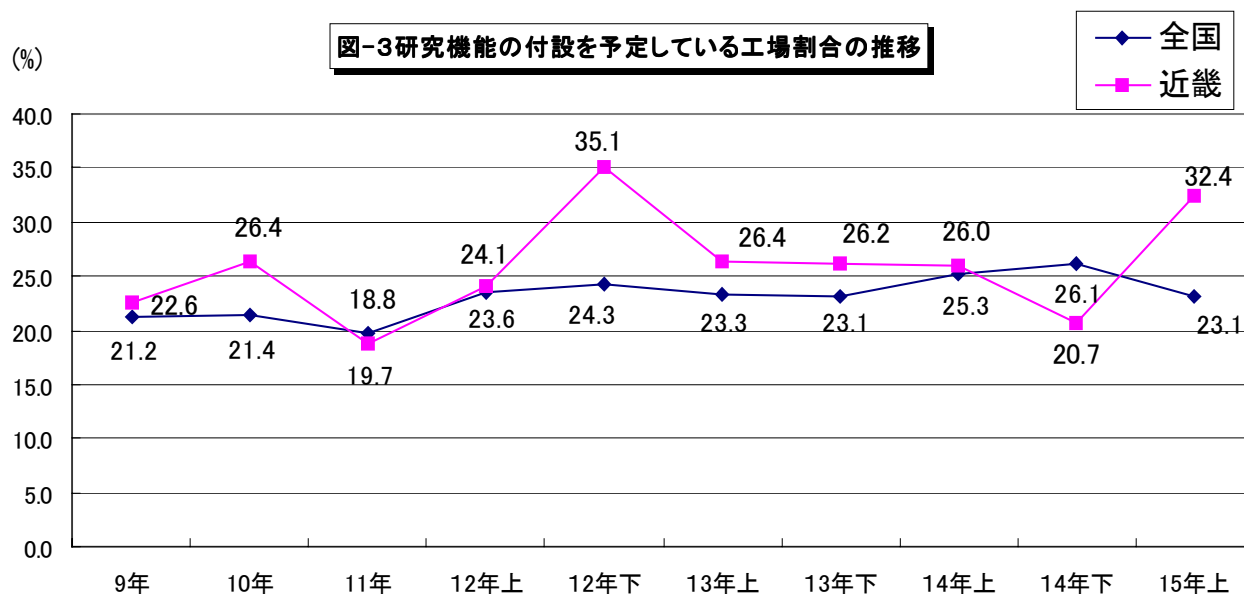
一方、全国の外資系企業の立地は7件で、全体の1.6%であり、前年同期(6件)比16.6%増である。

県外企業(注4)の立地は23件で、全体の33.8%であり、前年同期(19件)比21.1%増となっており、対全国比は15.5%となった。

なお、管外企業(注5)の立地は5件で、全体の7.4%であり、前年同期(10件)比50%減となっており、その内訳は、東京都が3件で最も多く、以下埼玉県、神奈川県が各1件であった。

依然として、県内立地件数が最も多い状況にある。

(注4)県外企業：立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業 (注5)管外企業：立地した企業の本社が近畿管外にある企業



件

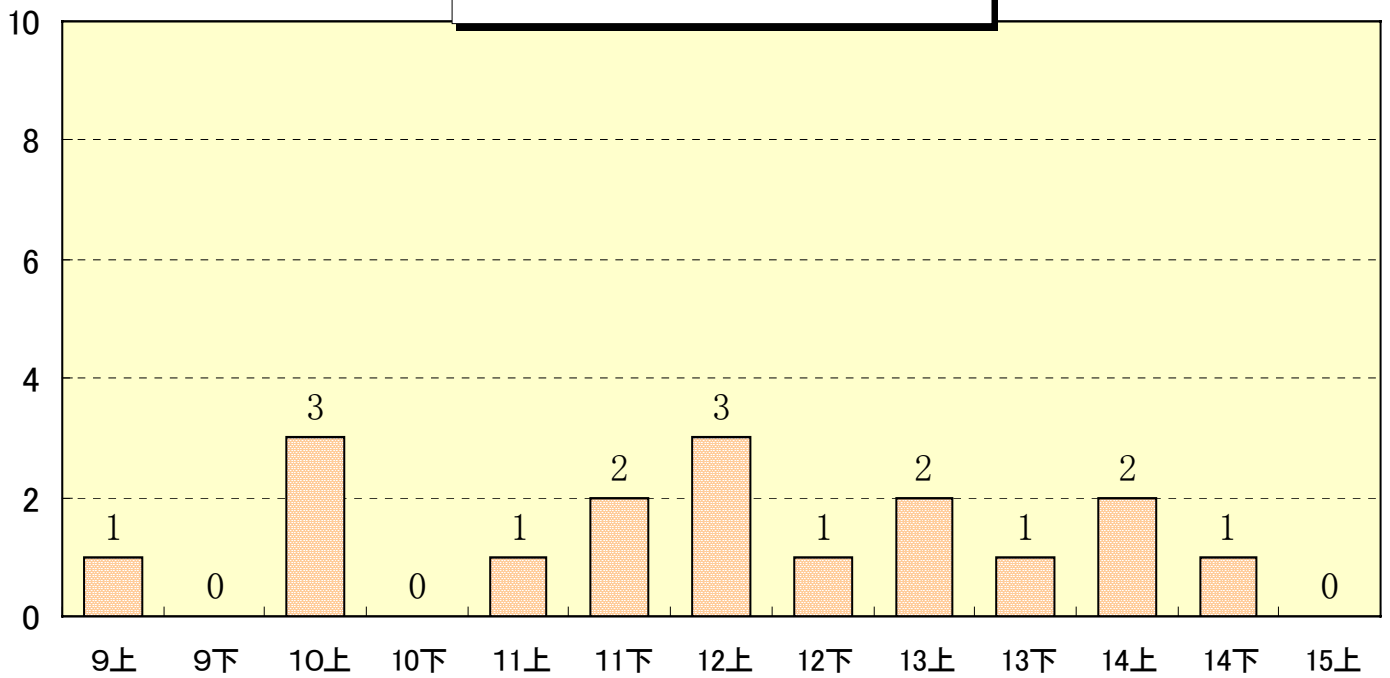
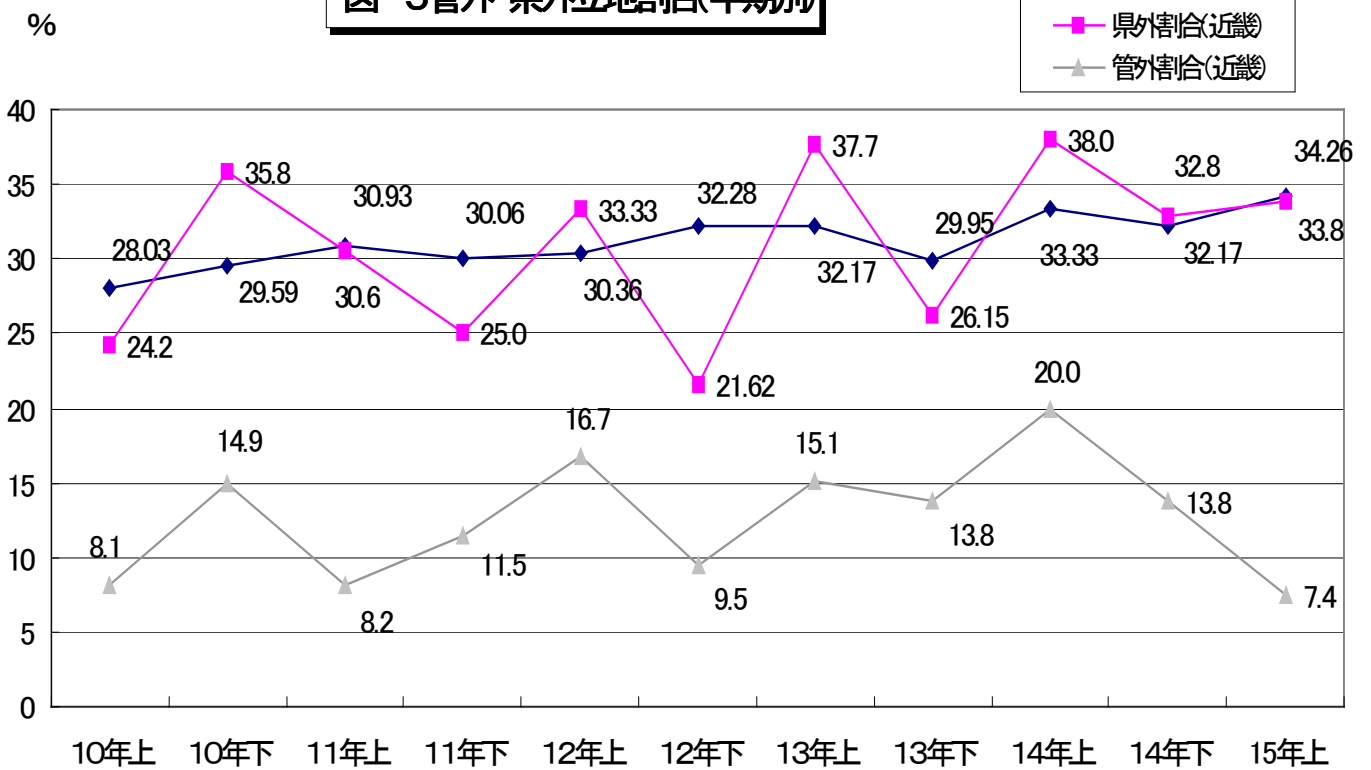


図-5 管外・県外立地割合(半期別)



3.業種別立地動向

立地件数では上位5業種、比較的堅調、立地面積では化学工業が高い伸び

近畿地域の立地件数が全国に比べて割合が高い業種は、食料品、化学工業、金属製品、電気機械であり、加えて食料品については全国では前年同期に比べ減少したのに対し、近畿では同比100%増となった。

なお、輸送用機械は3件、情報通信機械は1件と少ない。

産業分類中分類の立地件数では、食料品(12件、前年同期6件、対全国比19.4%)、化学工業(10件、同6件、同比27%)、金属製品(10件、同2件、同比23.8%)、プラスチック製品(4件、同4件、同比11.8%)、電気機械(4件、同1件、同比23.5%)の順となっており、この上位5業種で全立地件数の58.8%を占めている。

その他増加した業種は、飲料・飼料・たばこ(2件、同1件、同比9.5%)、衣服(1件、同0件、同比16.6%)、木材・木製品(2件、同1件、同比16.6%)、家具・装備品(1件、同0件、同比20%)、印刷・同関連(2件、同0件、同比14.3%)、情報通信機械(1件、同0件、同比12.5%)、電子・デバイス(3件、2件、同比23.1%)、その他製造業(2件、同1件、同比9.1%)であった。

また、減少した業種は、一般機械(5件、同8件、同比12.8%)、鉄鋼(2件、同4件、同比14.3%)、精密機械(0件、同3件)であった。

一方、全国の業種別工場立地件数(製造業)は425件で、件数の多い業種は、食料品(62件、前年同期75件)、金属製品(42件、同31件)、一般機械(39件、同36件)、化学工業(37件、同21件)、プラスチック製品(34件、同25件)、輸送用機械(31件、同26件)、窯業・土石製品(22件、同21件)、飲料・たばこ・飼料(21件、同19件)と続いている。

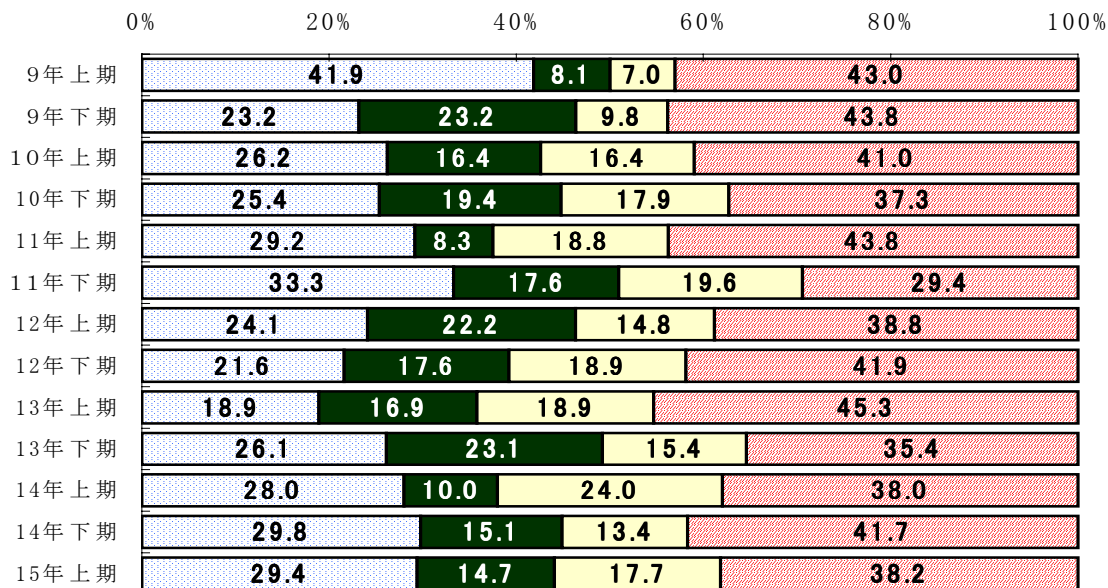
立地面積では、化学工業(185千㎡、前年同期24千㎡、全国比32.8%)がトップとなっており、以下、窯業・土石(86千㎡、同67千㎡、同比18.8%)、木材・木製品(78千㎡、同9千㎡、同比35%)、食料品(62千㎡、同40千㎡、同比15.3%)、電気機械(59千㎡、同11千㎡、同比27.1%)、一般機械(45千㎡、同27千㎡、同比16.2%)、衣服・その他(45千㎡、同0㎡、同比66%)と続いている。

一方、全国の業種別工場立地敷地面積(製造業)は5,122千㎡で、面積の多い業種は、化学工業(564千㎡、前年同期351千㎡)、全体の11%がトップとなっており、以下、情報通信機械(483千㎡、同84千㎡)、窯業・土石(457千㎡、同316千㎡)、プラスチック製品(456千㎡、同248千㎡)、輸送用機械(452千㎡、同321千㎡)、食料品(406千㎡、同543千㎡)、金属製品(339千㎡、同237千㎡)、一般機械(279千㎡、同324千㎡)、木材・木製品(223千㎡、同158㎡)、電気機械(216千㎡、同64㎡)と続いている。

4タイプ(地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型)に分類される立地件数は、加工組立型26件(前年同期19件)、地方資源型20件(同14件)、基礎素材型12件(同12件)、雑貨型10件(同5件)の順となっている。 <図 6 >

図－6 業種分類別シェアの推移

地方資源型
 雑貨型
 基礎素材型
 加工組立型



注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷、印刷、武器、その他製造業)、加工組立型(電気機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石

雑貨型：衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

4. 府県別立地動向

立地件数で兵庫県が全国第2位、立地面積は全ての府県において増加

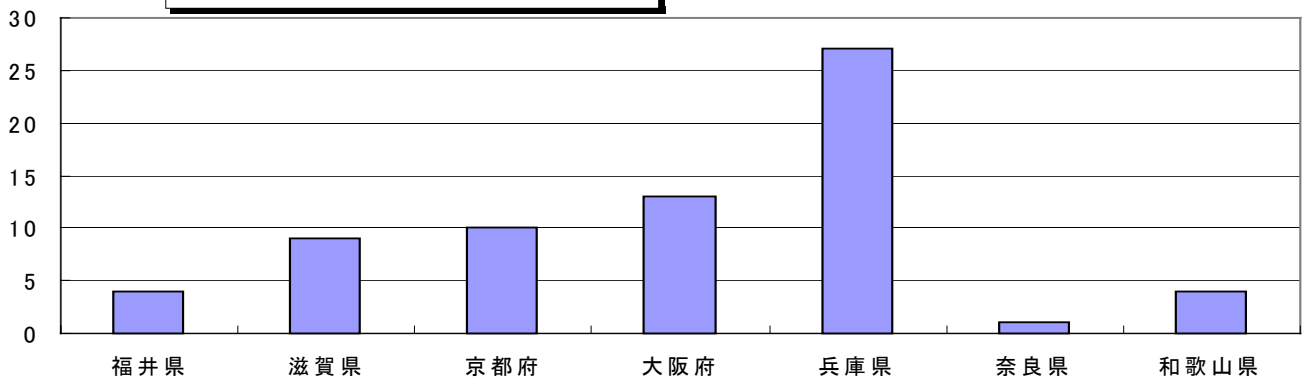
近畿管内の立地件数をみると、兵庫県が(27件、前年同期28件)で前年同期に引き続き全国2位と最も多く、大阪府(13件、同8件)、京都府(10件、同2件)、滋賀県(9件、同8件)、福井県(4件、同1件)、和歌山県(4件、同3件)、奈良県(1件、同0件)と続いており、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、奈良県で前年同期より増加している。

また、立地面積は、兵庫県(289千㎡、前年同期159千㎡)で全国5位と最も大きく、滋賀県(217千㎡、同107千㎡)、大阪府(82千㎡、同21千㎡)、京都府(65千㎡、同50千㎡)、福井県(25千㎡、同12千㎡)、奈良県(28千㎡、同0千㎡)、和歌山県(13千㎡、同6千㎡)と続いており、近畿管内2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)全ての府県において前年同期より増加している。

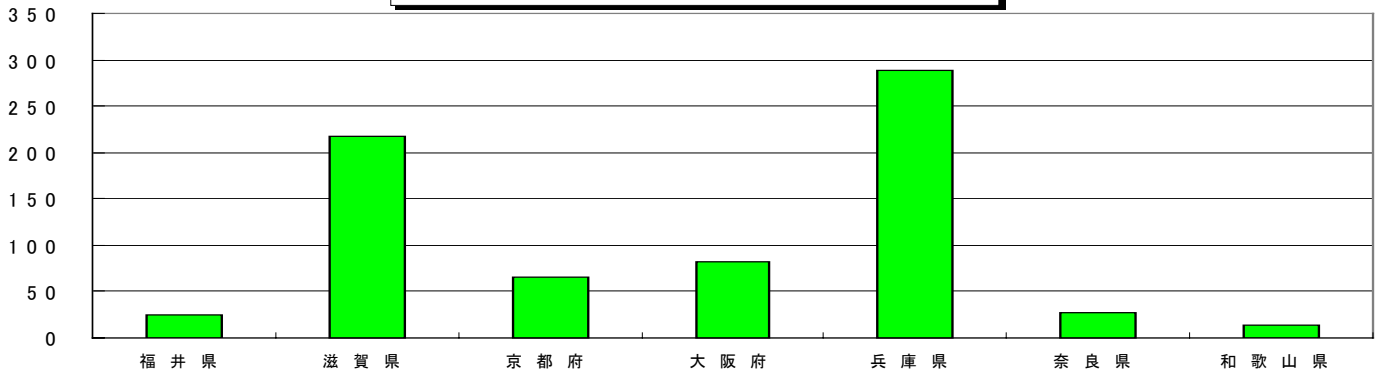
表-1 府県別立地動向

	()	()	()	()
	4	400.0	25	208.3
	9	112.5	217	202.8
	10	500.0	65	130.0
	13	162.5	82	390.5
	27	96.4	289	181.8
	1	0	28	0
	4	133.3	13	216.7
	68	136.0	719	202.5

府県別立地動向 件数 (件)



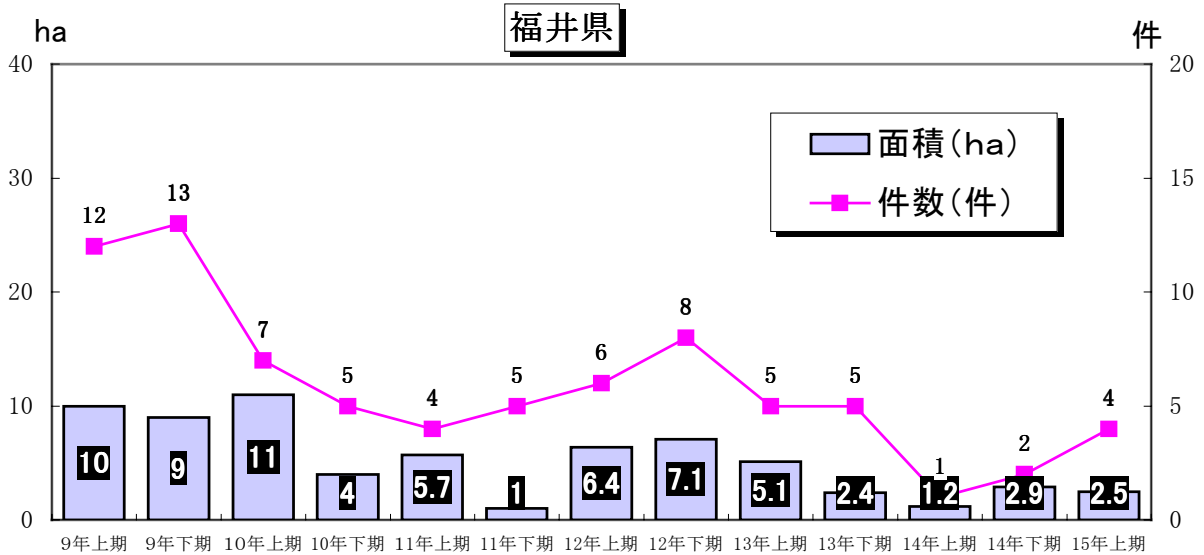
府県別立地動向 敷地面積 (千㎡)



< 各府県の立地動向 >

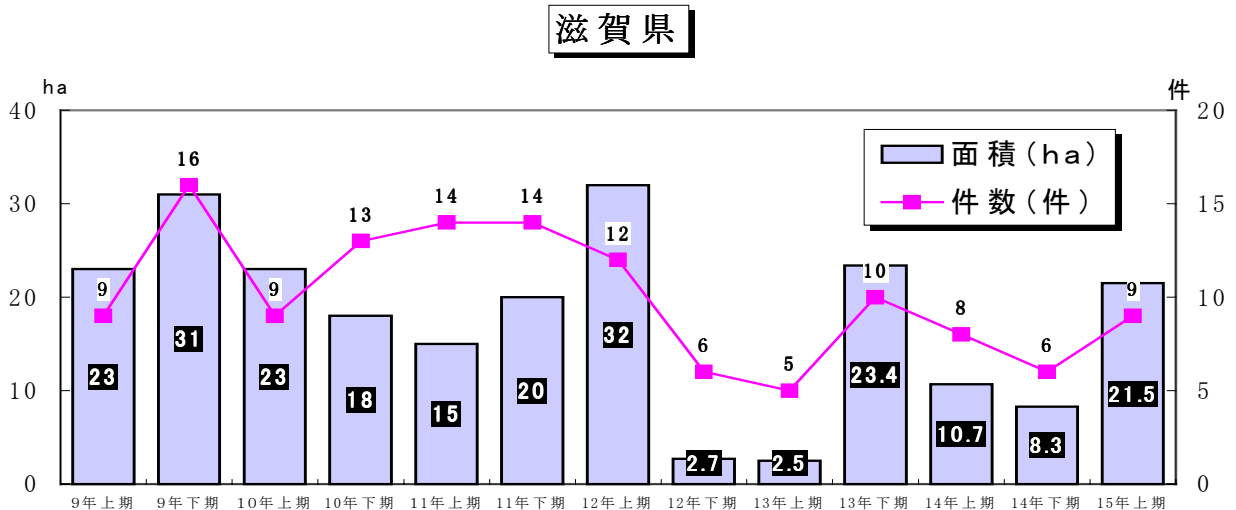
福井県

立地件数は、4件(新設1件、増設3件)で、前年同期(1件)比300%増となった。
 立地面積は、25千㎡で、前年同期(12千㎡)比108.3%増となった。
 業種別では、化学が1件、一般機械が2件、その他製造が1件であった。
 地域別では、福井市、武生市、春江町に立地となった。
 工業団地への立地は、2件(県内立地件数比50%)あった。



滋賀県

立地件数は、9件(新設8件、増設1件)で、前年同期(8件)比12.5%増となった。
 立地面積は、217千㎡で、前年同期(107千㎡)比102.8%増となった。
 業種別では、飲料・飼料・たばこ、木材・木製品、化学、プラスチック製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械が各1件であった。
 地域別では、湖南、甲賀、東近江、湖北地域への立地があった。
 工業団地への立地は、5件(県内立地件数比55.6%)であった。



京都府

立地件数は、10件(新設7件、増設3件)で、前年同期(2件)比400%増となった。

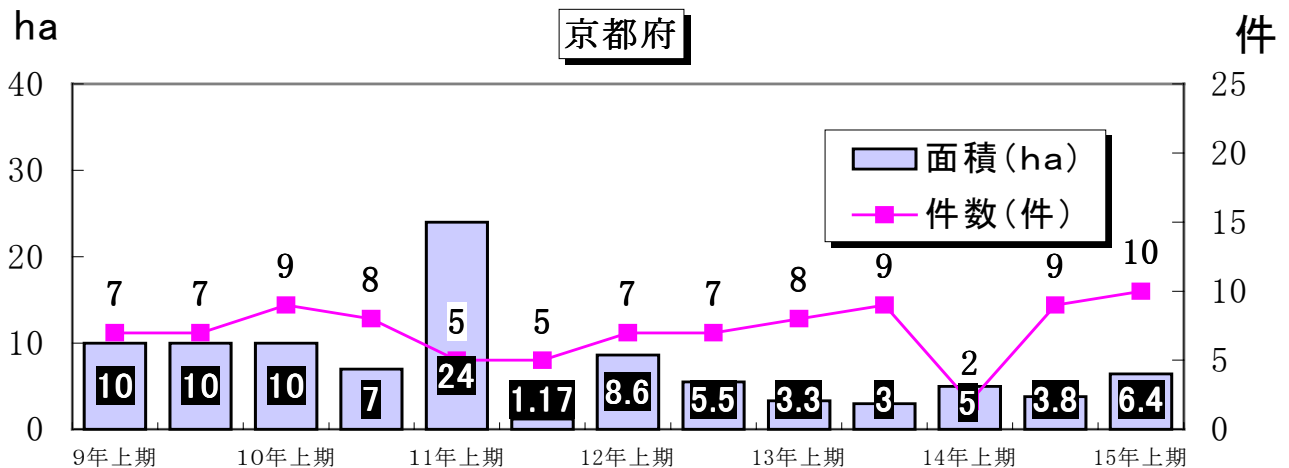
立地面積は、65千㎡で、前年同期(50千㎡)比30%増となった。

業種別では、印刷・同関連、化学が各2件、食料、飲料・飼料・たばこ、プラスチック製品、窯業・土石、金属製品、電子・デバイス、が各1件であった。

地域別では、府南部地域(京都市以南)への立地が90%となった。

工業団地への立地は、4件(府内立地件数比40%)であった。

外資系の立地が1件であった。



大阪府

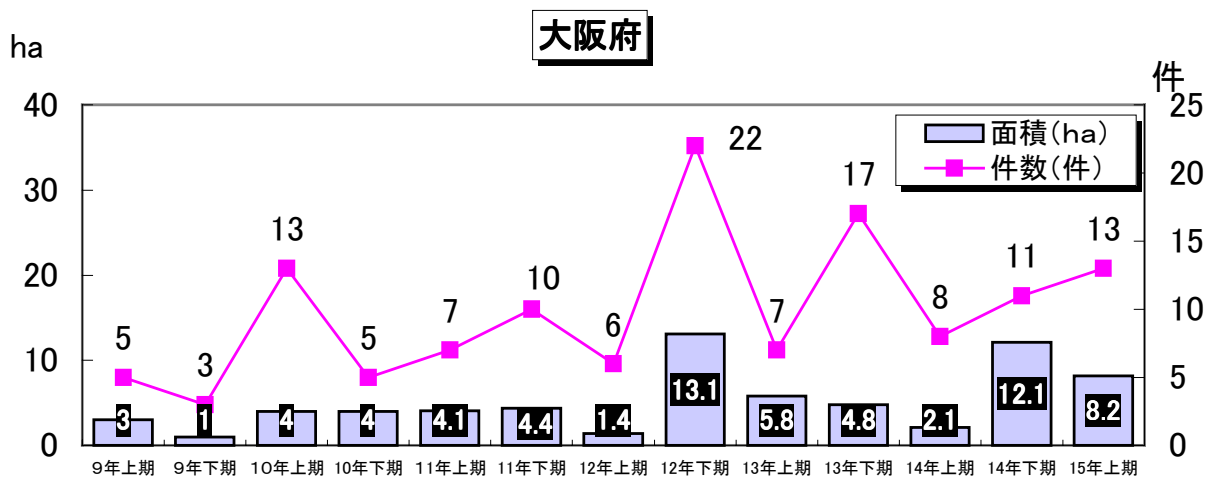
立地件数は、13件(新設12件、増設1件)で、前年同期(8件)比62.5%増となった。

立地面積は、82千㎡で前年同期(21千㎡)比290.5%増となった。

業種別では、食料品が各5件、金属製品が各4件、家具・装備品、パルプ・紙、プラスチック製品、電気機械が各1件であった。

地域別では、府内企業の府域内移転が10件であった。

工業団地への立地は、9件(府内立地件数比69.2%)であった。



兵庫県

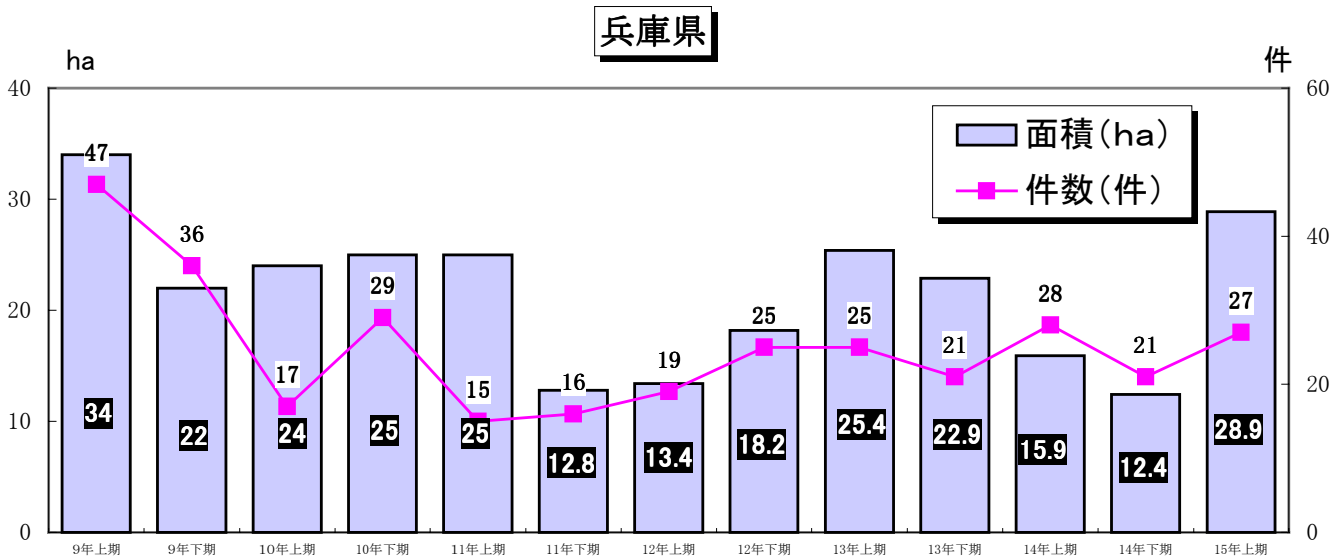
立地件数は、27件(新設22件、増設5件)(全国2位)で、前年同期(28件)比3.6%減となった。
立地面積は、289千㎡で、前年同期(159千㎡)比81.8%増となった。

業種別では、食料品、化学、金属製品が各4件、窯業・土石、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送用機械、が各2件、衣服・その他、木材・木製品、プラスチック製品、電子・デバイス、その他製造業が各1件であった。

地域別では、西播磨地域が10件、阪神地域、東播磨地域が各6件、淡路地域が3件、但馬地域、丹波地域が各1件となった。

工業団地への立地は、11件(県内立地件数比41%)であった。

5haを超える立地が、阪神地域に1件(窯業・土石製品)であった。



奈良県

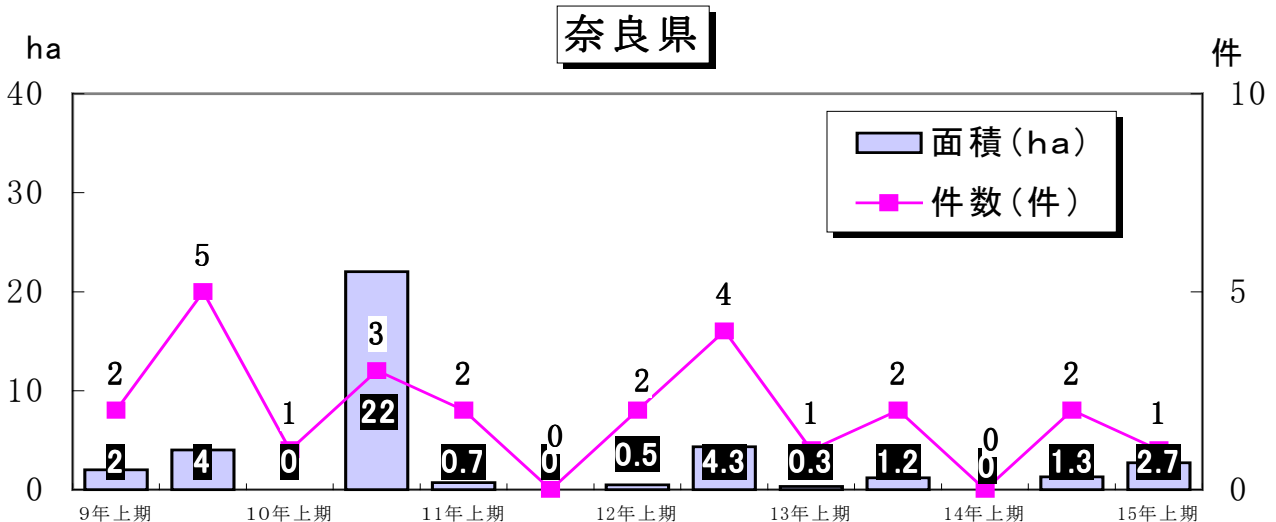
立地件数は、1件(新設1件)で、前年同期(0件)であった。

立地面積は、28千㎡であった。

業種別では、化学が1件であった。

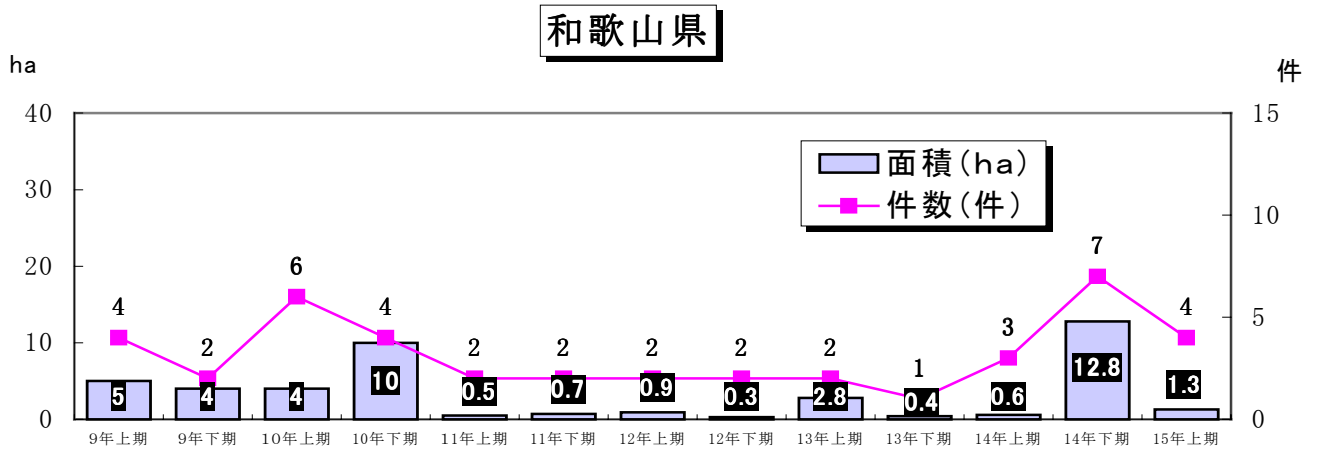
地域別では、五條市であった。

工業団地であった。



和歌山県

立地件数は、4件(新設4件)で、前年同期(3件)比33.3%増となった。
 立地面積は、13千㎡で、前年同期(6千㎡)比116.6%増となった。
 業種別では、食料品が2件、化学、金属製品が各1件であった。
 地域別では、紀北2件、紀南2件の立地があった。
 工業団地への立地は、1件(県内立地件数比25%)であった。



5.立地企業の用地選定理由

立地した地域（市町村）及び立地地点（用地）を選定した主な理由は以下のとおりである（新設のみ55件分）。

立地地域（府県、市等）

地域選定理由は、「用地面積の確保が容易」がトップ

立地地域の選定理由は、「用地面積の確保が容易」が16.4%で以下「労働力の確保」、「市場への近接性」、「県・市等の助成・協力」、「地価」と続いている。

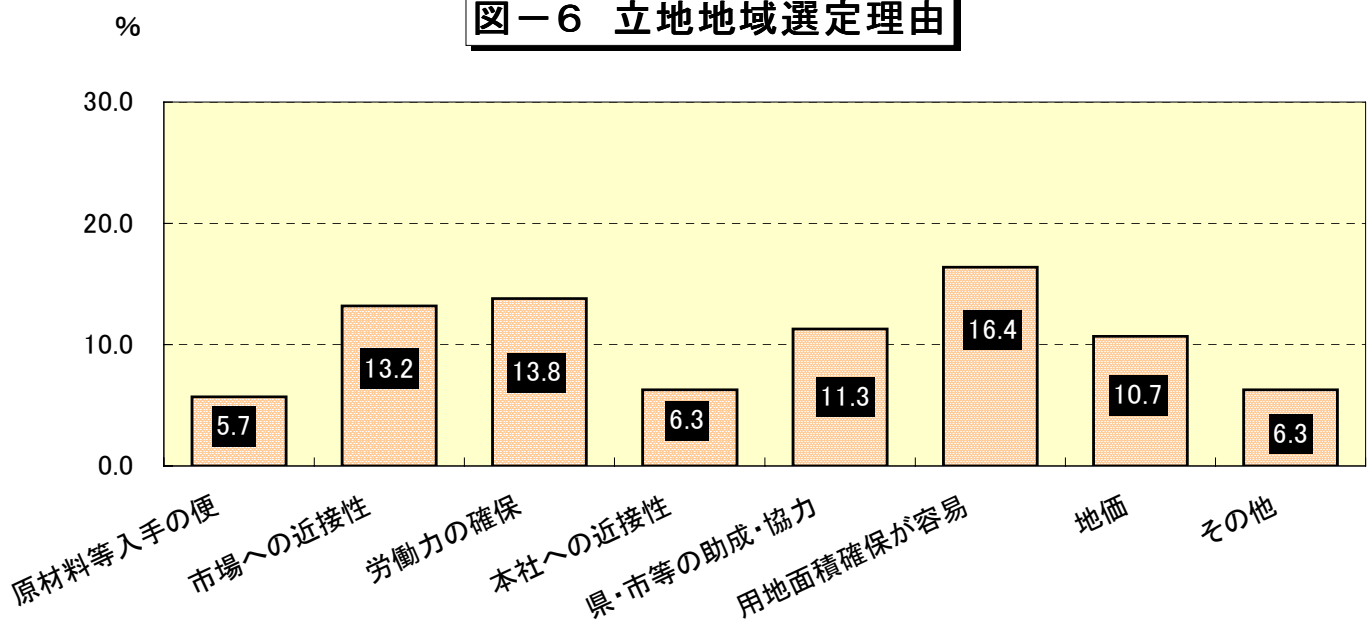
対前年同期比では、「労働力の確保」（前年同期6.8% 今期13.8%）、「県・市等の助成・協力」（同6.8% 同11.3%）、「市場への近接性」（同10.2% 同13.2%）のウェイトが上昇しているが「用地確保が容易」（同23.9% 同16.4%）、「本社の近接性」（同10.2% 同6.3%）、「関連企業への近接性」（同9.1% 同5.0%）、「地価」（同12.5% 同10.7%）、「経営者等個人的つながり」（同5.7% 同3.1%）はウェイトを下げている。

(1)用地面積の確保が容易	(16.4%)
(2)労働力の確保	(13.8%)
(3)市場への近接性	(13.2%)
(4)県・市等の助成・協力	(11.3%)
(5)地価	(10.7%)

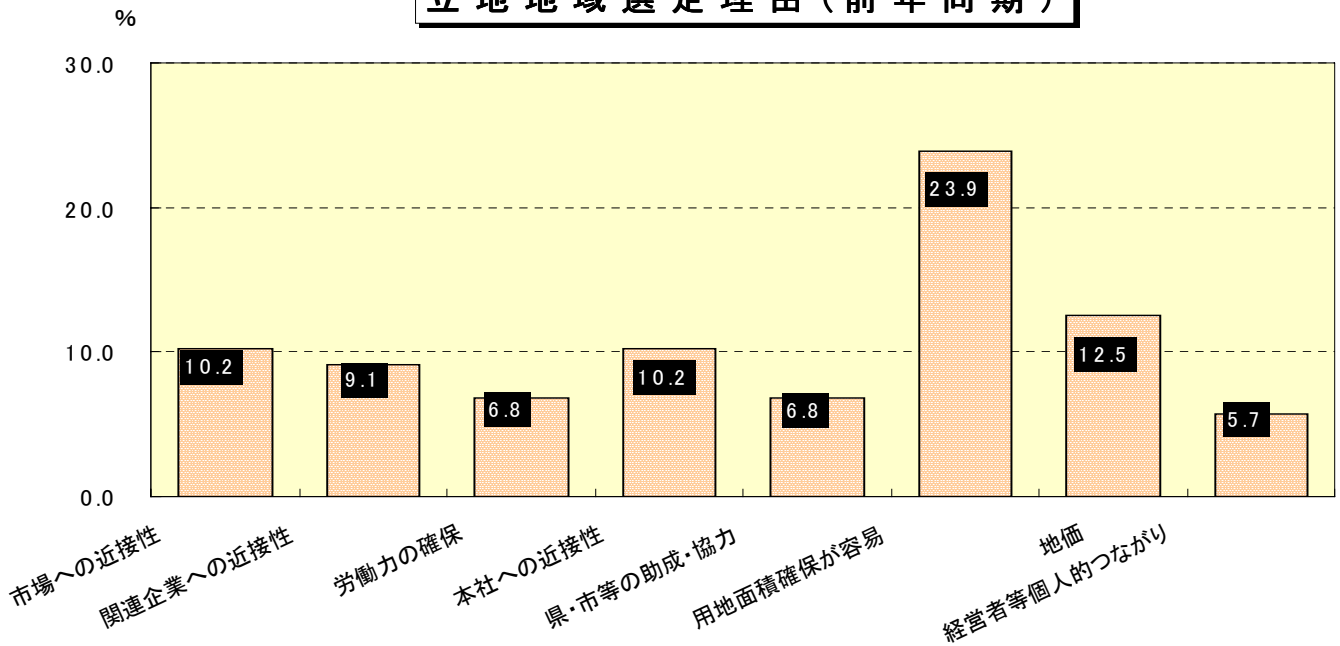
全国では、「労働力の確保」が大きく下落しているのに対し、近畿地域では逆に大きく増加した。

また、全国では「関連企業への近接性」と「本社への近接性」については、前年同期比でそれぞれ14件(増加率48.3%)、10件(同35.7%)の回答数の増加をみており特長的であるのに対し、近畿地域においては、これら項目はそれぞれ前年同期から減少している。

図-6 立地地域選定理由



立地地域選定理由（前年同期）



立地地点（用地）

地点選定理由は必要な用地面積の確保がトップ

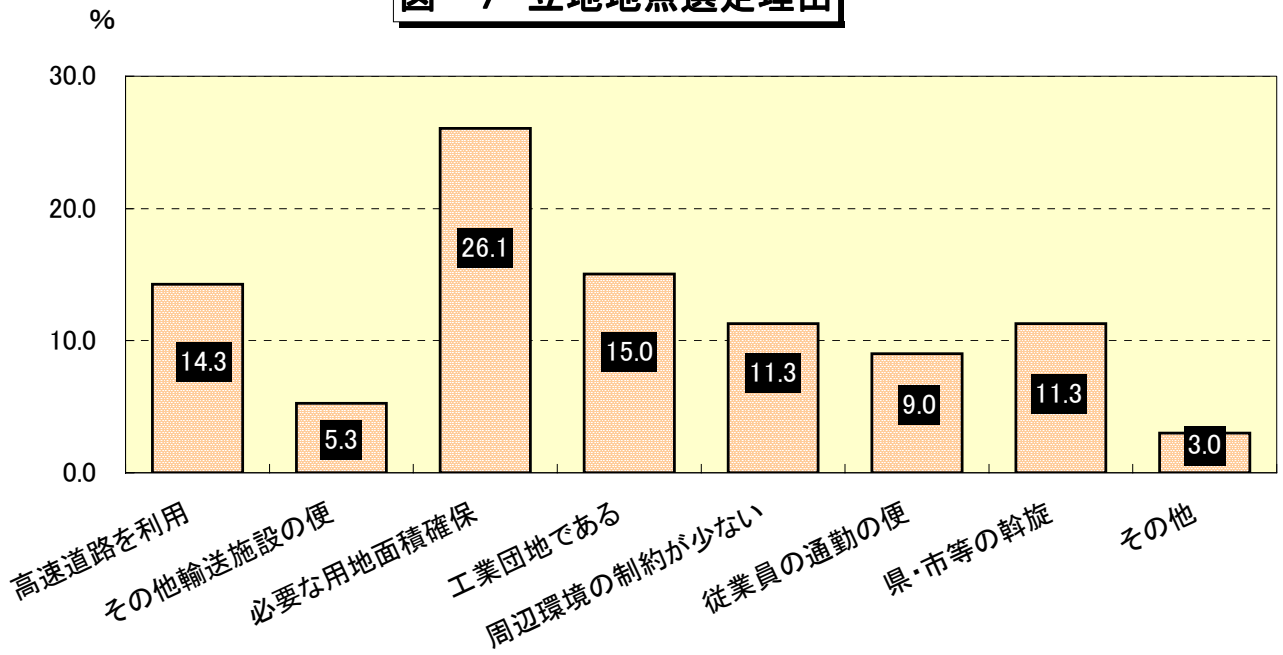
立地地点（用地）の選定理由は「必要な用地面積確保」が26.1%で以下「工業団地である」、「高速道路を利用」、「周辺環境の制約が少ない」、「県・市等の幹旋」と続いている。

対前年同期比では「県・市等の幹旋」(同6.0% 同11.3%)がウェイトを大きく上げ、以下「高速道路を利用」(前年同期13.3% 今期14.3%)、「工業団地である」(同13.3% 同15.0%)、「従業員の通勤の便」(同8.4% 同9.0%)、もウェイトを上げているが、「必要な用地面積確保」(同30.1% 同26.1%)、「その他輸送施設の便」(同7.2% 同5.3%)、「経営者とのつながり」(同3.6% 同2.3%)はウェイトを下げている。

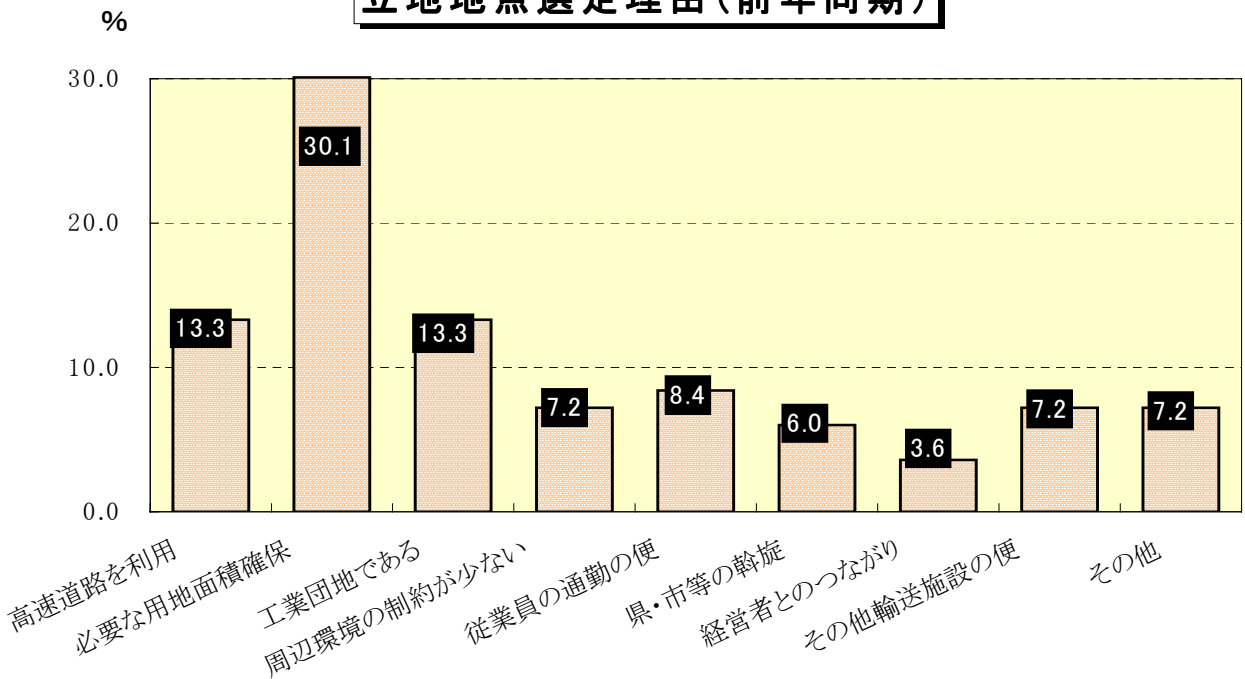
- | | |
|----------------|---------|
| (1)必要な用地面積の確保 | (26.1%) |
| (2)工業団地である | (15.0%) |
| (3)高速道路を利用 | (14.3%) |
| (4)周辺環境の制約が少ない | (11.3%) |
| (4)県・市等の幹旋 | (11.3%) |

近畿地域の特長としては、「県・市等の幹旋」が対前年同期(前年同期 6.0% 今期 11.3%)と比較して、大きくウェイトを上げているのは、府県の支援措置の充実、借地方式の導入など、立地条件が整備されたことが理由とみられる。

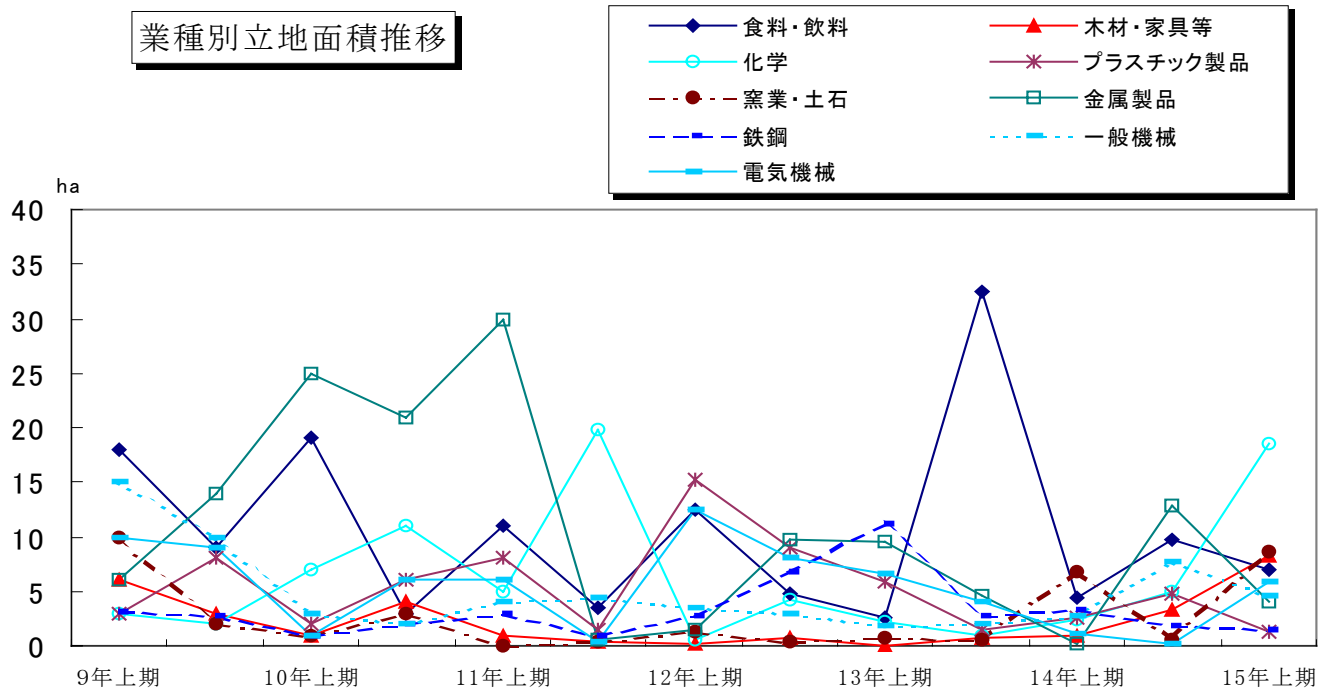
図-7 立地地点選定理由



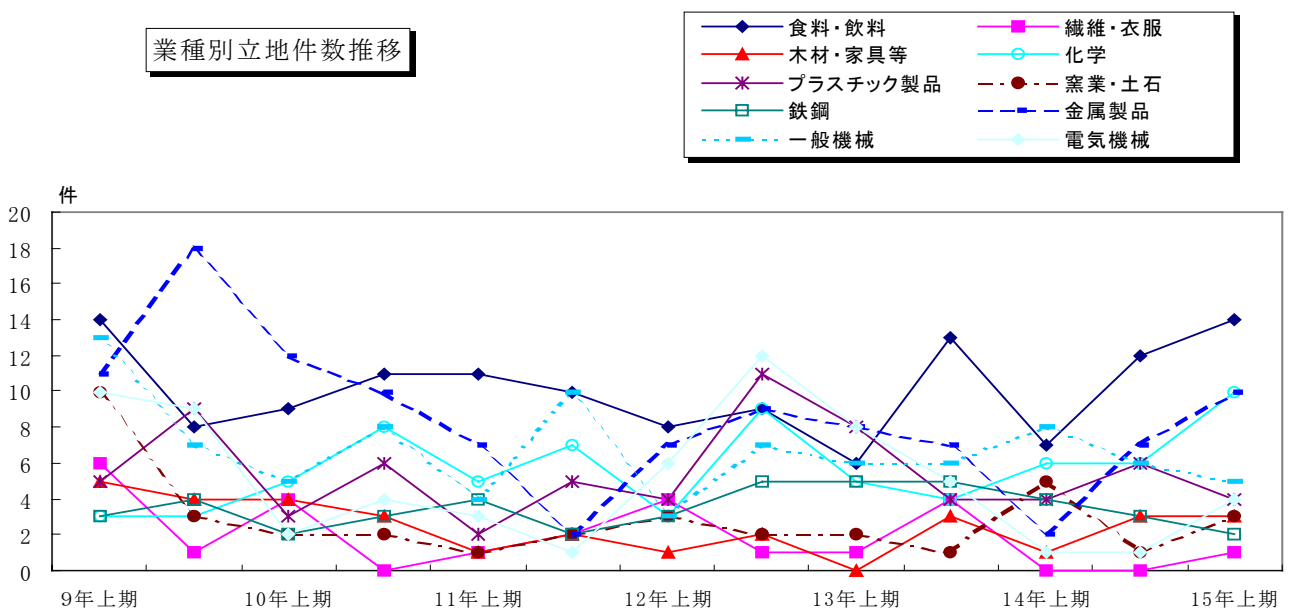
立地地点選定理由(前年同期)



業種別立地面積推移



業種別立地件数推移



平成15年上期業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		近畿合計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
09 食料品					1	3,326	5	25,706	4	32,085			2	5,726	12	66,843
10 飲料・飼料・たばこ			1	2,067	1	1,041									2	3,108
11 繊維															0	0
12 衣服・その他									1	44,791					1	44,791
13 木材・木製品			1	70,517					1	7,735					2	78,252
14 家具・装備品							1	3,774							1	3,774
15 パルプ・紙							1	2,301							1	2,301
16 印刷・同関連					2	22,781									2	22,781
17 化学	1	10,000	1	89,980	2	8,692			4	47,235	1	27,993	1	1,058	10	184,958
18 石油・石炭															0	0
19 プラスチック			1	2,821	1	6,082	1	1,679	1	1,122					4	11,704
20 ゴム製品															0	0
21 なめし革・同製品															0	0
22 窯業・土石					1	13,361			2	72,492					3	85,853
23 鉄鋼									2	14,299					2	14,299
24 非鉄金属															0	0
25 金属製品					1	1,207	4	7,433	4	25,577			1	6,595	10	40,812
26 一般機械	2	13,058	1	6,000					2	26,111					5	45,169
27 電気機械			1	7,774			1	41,578	2	9,157					4	58,509
28 情報通信機械			1	9,339											1	9,339
29 電子・デバイス			1	9,842	1	8,403			1	2,482					3	20,727
30 輸送用機械			1	18,542					2	5,378					3	23,920
31 精密機械															0	0
32 その他の製造業	1	2,327							1	1,000					2	3,327
製造業合計	4	25,385	9	216,882	10	64,893	13	82,471	27	289,464	1	27,993	4	13,379	68	720,467
33 電気業															0	0
34 ガス業															0	0
35 熱供給業															0	0
3業種合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全業種合計	4	25,385	9	216,882	10	64,893	13	82,471	27	289,464	1	27,993	4	13,379	68	720,467
地方資源型	0	0	2	72,584	3	17,728	6	28,007	7	112,312	0	0	2	5,726	20	236,357
雑貨型	1	2,327	1	2,821	3	28,863	2	5,453	3	46,913	0	0	0	0	10	86,377
基礎素材型	1	10,000	1	89,980	2	8,692	0	0	6	61,534	1	27,993	1	1,058	12	199,257
加工組立型	2	13,058	5	51,497	2	9,610	5	49,011	11	68,705	0	0	1	6,595	26	198,476
	4	25,385	9	216,882	10	64,893	13	82,471	27	289,464	1	27,993	4	13,379	68	720,467

注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型：食料品、飲料、飼料、たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：衣服、家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械